

新年のご挨拶

理事長

栗田和雄



新年あけましておめでとうございます。

組合員の皆さまにおかれましては、お健やかに新年をお迎えのことと存じ、心からお慶び申し上げます。

また、旧年中は、当健康保険組合の事業運営に対しまして格別のご理解とご協力を賜り、厚くお礼申し上げます。

昨年は、ロシアによるウクライナ侵攻の終息の兆しが観えない状況の中、10月にはイスラエル軍によるパレスチナ自治区への軍事侵攻が始まり、激しさを増す事態となっています。これにより原油の9割以上を中東からの輸入に依存している日本では、中長期的に原油高騰や物価高が心配されるところです。

そのような中で、スポーツにおいて日本国民に感動を与えた出来事もありました。3月の『第5回ワールドベースボールクラシック(WBC)』で3年ぶりの優勝、8月には『FIBAバスケットボールワールドカップ2023』においてアジア1位となり、今年7月から始まる『オリンピック2024パリ大会』への出場を自力で掴みました。また、9月に始まった『ラグビーワールドカップ2023フランス大会』では、惜しくも2大

会連続の決勝トーナメント進出とはなりませんでしたが、日本代表選手の活躍はスポーツを通じて世界平和をアピールするとともに、日本に勇気と希望をもたらしてくれました。

さて、昨年5月に新型コロナウイルス感染症の感染法上の取扱いが5類へと引き下げられ行動制限が解除されるなど、日本社会はコロナ禍以前の活気を取り戻しつつありますが、健康保険組合を取り巻く状況は大きな転換点を迎えており、全世代対応型の持続可能な社会保障制度を構築するための健康保険法等の一部を改正する法律案が5月に成立しました。後期高齢者の保険料負担率の見直し、高齢者の保険料から出産育児一時金への支援など、現役世代の負担軽減に資する施策や、健康保険組合への財政支援の拡充などが令和6年度から始まりますが、「現役世代の拠出金負担を軽減するには十分と言えない状況であり、残された課題への対応に全力で取り組む必要があります。

全国の健康保険組合(1380組合)における令和5年度の予算は、5623億円の経常赤字となる見通しで、赤字組合は昨年度に比べ130組合増加し、約8割にあたる1093組合となりました。

保険料率については、135組合が引き上げており設定保険料率が協会けんぽの平均料率(10.00%)以上の組合は全体の22.6%にあたる309組合となりました。

これは、経常収入となる賃金引き上げによる保険料収入への効果が予測し難く、今後の財政への影響が懸念される一方で、経常支出のうち、義務的経費(法定給付費+高齢者等拠出金)に占める拠出金割合は44.2%となっており、負担割合が50.0%以上を占める組合も全体の13.2%にあたる180組合にも達しています。

当組合におきましても、令和5年度予算では新型コロナウイルス感染症拡大の影響が顕著に表れており、特

に保険料収入の基となる標準報酬月額伸びを超える医療費と、高齢者医療制度に対する拠出金等の伸びにより181億円超の赤字予算を計上しています。

この不足分を補填するために別途積立金の全額約42億円と準備積立金の約62億円を繰り入れて予算編成いたしました。高齢者医療制度に対する拠出金等はコロナ禍における受診控えによって生じた精算金により、令和4年度は一時的な減少となったものの、令和5年度は、その反動により急激に増額しており、今後、団塊の世代が後期高齢者入りすることによる伸びが予測されます。

また、コロナ禍前の水準よりさらに高い伸びで推移している医療費により、令和6年度予算編成では、保険料率の引き上げを皆さまにお願いしなければならぬ状況にあります。

私どもとしては、こうした状況を十二分に踏まえ、従来にも増して優良な事業所の編入促進やレセプト点検による医療費の適正化、ジェネリック医薬品の使用促進による医療費の削減、また、組合事業全体の見直しによる諸経費の節減を積極的に進め、経常収支の赤字幅を縮小することに取り組んでまいりたい所存です。

いずれにいたしましても、令和6年度においても健康保険組合を取り巻く状況は大変厳しいものがありますが、組合員の健康というかけがえのない財産を守るため、令和6年度からのデータヘルス計画及び特定健康診査等実施計画に基づく実施率の向上など、健康管理事業を中心に健康づくりなどに積極的に取り組むとともに、今後とも役員一丸となって、組合財政の健全化に全力を傾けてまいりたいと考えておりますので、引き続きご支援のほどよろしくお願い申し上げます。

本年も組合員の皆様が、ご家族ともども、健康でいきいきとした一年を過ごされますよう心からご祈念申し上げます。新年のご挨拶いたします。